

## 平成14年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年4月30日

上場会社名 大阪証券金融株式会社  
 コード番号 8512  
 (URL <http://www.osf.co.jp/>)

上場取引所 大・東  
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役企画総務部長  
 氏名 竹内 康夫 TEL (06) 6233-4510

決算取締役会開催日 平成14年4月30日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	4,580	21.8	168		138	51.5
13年3月期	3,761	12.8	28	95.4	286	72.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	150	51.2	3 76		0.6	0.0	3.0
13年3月期	307	47.0	7 68		1.3	0.0	7.6

(注) 期中平均株式数 14年3月期 39,943,744株 13年3月期 40,000,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 $\text{総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2\}} \times 100$   
 総資本 = 負債( )・資本合計( 担保有価証券、借入有価証券等を除く。)  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	6 00	円 銭	6 00	238	158.7	1.0
13年3月期	6 00	円 銭	6 00	239	78.1	1.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,219,932	24,050	4.6	605 59
13年3月期	676,003	24,515	6.9	612 89

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 39,713,360株 13年3月期 40,000,000株  
 $\text{株主資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債( )} + \text{資本合計}} \times 100$  ( 担保有価証券、借入有価証券等を除く。)  
 期末自己株式数 14年3月期 286,640株 13年3月期 734株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,000	150	100	_____	_____	_____
通 期	4,200	400	250	_____	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 30銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

## 経営成績（個別）

### （当期の概況）

当期のわが国経済は、政府の景気対策や一段の金融緩和策の実施にもかかわらず、雇用環境の悪化による個人消費の低迷に加え、民間設備投資も減少に転じるなど、民間需要に回復の兆しが見えない中、景況感は厳しい状況のまま推移しました。

株式市況につきましては、小泉内閣の構造改革に対する期待から堅調にスタートした日経平均株価は、5月上旬に1万4千円台半ばまで上昇したものの、その後は企業業績に対する先行き不安から続落商状となり、9月には米国同時多発テロの影響を受け、ほぼ17年ぶりに1万円を割り込みました。下期入り後も冴えない展開となりましたが、期末にかけては空売り規制強化などもあってやや水準を戻しました。

この間、大阪市場における制度信用取引買残高は、6月中旬に1,000億円台を回復した後、株式市況の不振を映してほぼ減少基調で推移し、期末には670億円台となりました。

このような情勢下にあります、当社の資金運用残高は、貸借取引貸付金をはじめ貸付金残高が減少しましたものの、現金担保付貸債券取引等の大幅増加から2,325億円と前期に比べ260億円の増加となりました。

当期の営業収益は、貸付金利息の減収に対し、有価証券貸付料が大幅に増加しましたことから45億8千万円と前期に比べ8億1千9百万円の増収となりました。一方、営業費用は、有価証券借入料の増加を主因に5億6千8百万円の増加となりましたほか、一般管理費も4億4千6百万円増加し、経常利益は1億3千8百万円と前期に比べ1億4千7百万円の減益となりました。こうした動きを受けて、当期利益は前期に比べ1億5千7百万円減益の1億5千万円となりました。

### （次期の見通し）

わが国経済は、輸出や生産の一部に下げ止まり傾向があるものの、個人消費や設備投資には依然として改善の兆しがみられないなど、引続き楽観を許されない状況が続くものと見込まれます。

証券・金融界におきましては、IT（情報通信技術）化の進展によるネット取引のさらなる拡大が見込まれるなど、顧客ニーズへの迅速な対応を目指して競争は一段と激しさをましております。

また、統一清算機関の創設など証券決済制度改革の動きも具体化しております。

当社といたしましては、このような環境変化に即応するとともに、これをビジネスチャンスとして捉え、証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めることにより、営業収益42億円（対前期比8.3%減）、経常利益400百万円（対前期比189.9%増）、当期純利益250百万円（対前期比66.7%増）を見込んでおります。

## 1 貸借対照表

(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	1,201,547	98.5	657,050	97.2	544,496
現 金・預 金	32,562		10,671		21,890
有 価 証 券	31,211		60,839		29,627
自 己 株 式			0		0
貸 借 取 引 貸 付 金	37,273		51,355		14,082
一 般 貸 付 金	37,202		46,123		8,921
公 社 債 貸 付 金	1,800		11,826		10,026
そ の 他 の 貸 付 金	13		137		124
貸 付 有 価 証 券	319,439		69,855		249,583
保 管 有 価 証 券	330,711		184,652		146,058
寄 託 有 価 証 券	51,260		68,314		17,054
前 払 費 用	4		24		19
借 入 有 価 証 券 代 り 金	359,660		153,194		206,466
繰 延 税 金 資 産	41		35		6
そ の 他 の 流 動 資 産	439		179		259
貸 倒 引 当 金	75		162		87
固 定 資 産	18,385	1.5	18,952	2.8	567
有 形 固 定 資 産	331		348		17
建 物	72		78		6
備 品 お よ び 器 具	96		107		10
土 地	162		162		
無 形 固 定 資 産	885		727		158
ソ フ ト ウ エ ア	882		723		158
電 話 加 入 権	3		3		0
投 資 そ の 他 の 資 産	17,168		17,877		708
投 資 有 価 証 券	14,487		15,151		663
関 係 会 社 株 式	286		286		
長 期 貸 付 金	1,509		1,702		192
繰 延 税 金 資 産	571		330		241
そ の 他 の 投 資	793		817		23
貸 倒 引 当 金	481		411		70
資 産 合 計	1,219,932	100.0	676,003	100.0	543,929

(百万円未満切捨)

負債の部						
科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 負 債	1,194,828	97.9	650,342	96.2	544,485	
コ ー ル マ ネ ー	65,000		153,600		88,600	
売 渡 手 形	28,300		12,700		15,600	
短 期 借 入 金	56,277		79,907		23,630	
コマーシャル・ペーパー	13,000		15,000		2,000	
未 払 金	5		5		0	
未 払 法 人 税 等	85		32		53	
未 払 費 用	314		119		194	
賞 与 引 当 金	63		72		9	
貸 借 取 引 担 保 金	3,688		3,785		97	
貸 付 有 価 証 券 代 り 金	326,522		61,897		264,625	
預 り 金	34		44		10	
担 保 有 価 証 券	80,911		100,771		19,860	
預 り 有 価 証 券	2		0		2	
借 入 有 価 証 券	615,076		218,315		396,761	
貸 付 有 価 証 券 見 返	5,421		3,735		1,685	
そ の 他 の 流 動 負 債	126		357		231	
固 定 負 債	1,054	0.1	1,144	0.2	89	
長 期 借 入 金	500		500			
退 職 給 付 引 当 金	332		424		92	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	211		210		1	
そ の 他 の 固 定 負 債	10		9		0	
負 債 合 計	1,195,882	98.0	651,487	96.4	544,395	
資 本 の 部						
資 本 金	3,500	0.3	3,500	0.5		
資 本 準 備 金	1,729	0.1	1,729	0.3		
利 益 準 備 金	774	0.1	748	0.1	26	
そ の 他 の 剰 余 金	18,401	1.5	18,537	2.7	135	
任 意 積 立 金	17,224		17,144		80	
配 当 準 備 積 立 金	1,144		1,114		30	
別 途 積 立 金	16,080		16,030		50	
当 期 未 処 分 利 益	1,177		1,393		215	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	301				301	
自 己 株 式	53				53	
資 本 合 計	24,050	2.0	24,515	3.6	465	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,219,932	100.0	676,003	100.0	543,929	

## 2 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕		前 期 〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕		増減( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	百万円 4,580	% 100.0	百万円 3,761	% 100.0	百万円 819
貸付金利息	1,540		2,139		598
借入有価証券代り金利息	510		541		30
受取手数料	48		29		19
有価証券貸付料	2,479		1,050		1,428
営 業 費 用	2,508	54.8	1,939	51.6	568
借入金支払利息	48		359		311
コマーシャル・ペーパー利息	7		36		28
貸付有価証券代り金利息	62		207		144
預り金支払利息	0		0		0
有価証券借入料	2,251		886		1,365
支払手数料	139		449		310
営 業 総 利 益	2,071	45.2	1,821	48.4	250
一 般 管 理 費	2,239	48.9	1,792	47.7	446
営 業 利 益	168	3.7	28	0.8	196
営 業 外 収 益	401	8.8	453	12.1	51
受 取 利 息	45		85		39
有 価 証 券 利 息	221		209		11
受 取 配 当 金	71		85		14
失 念 株 配 当 金	10		15		5
その他の営業外収益	52		57		4
営 業 外 費 用	94	2.1	195	5.2	100
支 払 利 息	92		192		100
その他の営業外費用	2		2		0
経 常 利 益	138	3.0	286	7.6	147
特 別 利 益	524	11.5	339	9.0	185
投資有価証券売却益	524				524
貸倒引当金戻入			180		180
退職給付引当金取崩額			158		158
特 別 損 失	426	9.3	123	3.3	302
投資有価証券売却損	179				179
投資有価証券評価損	53		22		31
投資信託解約損	65				65
その他の投資評価損	78				78
退職給付費用	48		101		52
税引前当期純利益	237	5.2	502	13.4	265
法人税、住民税および事業税	116	2.5	186	5.0	70
法 人 税 等 調 整 額	28	0.6	9	0.2	37
当 期 純 利 益	150	3.3	307	8.2	157
前 期 繰 越 利 益	1,027		1,086		58
当 期 未 処 分 利 益	1,177		1,393		215

## 3 利益処分案

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当 期 (13.4~14.3)	前 期 (12.4~13.3)	増 減 ( )
当 期 未 処 分 利 益	1,177	1,393	215
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金		26	26
株 主 配 当 金	238 (1株につき6円)	239 (1株につき6円)	1
役 員 賞 与 金	10	20	10
(うち監査役賞与金)	(1)	(3)	(1)
配 当 準 備 積 立 金		30	30
別 途 積 立 金		50	50
次 期 繰 越 利 益	929	1,027	98

## 〔財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

## 1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

## (2) 無形固定資産

定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 その他財務諸表作成のための重要事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

## 〔表示方法の変更〕

従来「支払手数料」に含めて表示しておりました計算事務委託にかかる「計算代行手数料」は、当期から「一般管理費」に含めて表示しております。

なお、前期の「支払手数料」に含めて表示しておりました当該金額は324百万円、当期の「一般管理費」に含めて表示しております金額は370百万円であります。

## 〔追加情報〕

## (金融商品会計)

当期から、その他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、有価証券は7百万円、投資有価証券は512百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は218百万円増加したため、その他有価証券評価差額金 301百万円を計上しております。

## (自己株式)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

## 〔注記事項〕

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

当 期	前 期
246 百万円	205 百万円

## 2 担保に供している資産

	当 期	前 期
有価証券	6,662 百万円	3,498 百万円
保管有価証券	76,182 百万円	124,767 百万円
寄託有価証券	2,585 百万円	53,111 百万円
投資有価証券	3,775 百万円	5,014 百万円
一般貸付金等受入担保 有価証券(未計上)	22,786 百万円	45,315 百万円

## 3 一般貸付金のうち、証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。

極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

極度額総額	103,369 百万円
貸付実行残高	9,254 百万円
差引額	94,114 百万円

## (損益計算書関係)

1 特別損失に計上されているその他の投資評価損は、ゴルフ会員権の評価損であります。

2 退職給付費用のうち、退職給付に係る年金資産の時価下落相当分を特別損失として計上しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円：未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当 期	前 期	当 期	前 期	当 期	前 期
車両および運搬具	14	19	6	6	7	12
備品および器具	54	54	30	19	23	34
ソフトウェア	4	4	3	2	0	1
合 計	72	77	40	28	32	49

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

## 2 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	14百万円	15百万円
1年超	17百万円	33百万円
合 計	32百万円	49百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

## 3 支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	15百万円	13百万円
減価償却費相当額	15百万円	13百万円

## 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (有価証券)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

		当 期 末	前 期 末
関連会社株式	貸借対照表計上額	209百万円	209百万円
	時 価	1,751百万円	1,827百万円
	評価差額金相当額	1,542百万円	1,618百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円：未満切捨)

	当 期	前 期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
未払事業税否認額	10	5
賞与引当金限度超過額	17	15
退職給付引当金限度超過額	115	147
役員退職慰労引当金	88	88
貸倒引当金限度超過額	97	83
その他有価証券評価差額金	218	
そ の 他	64	25
繰延税金資産合計	613	366

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
法 定 実 効 税 率 (調 整)	42.0%	42.0%
寄 付 金 損 金 不 算 入	0.5%	0.1%
交 際 費 損 金 不 算 入	1.8%	0.9%
配 当 金 益 金 不 算 入	11.9%	6.4%
住 民 税 均 等 割 額	4.5%	0.9%
そ の 他	0.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	38.9%